

様式1〔申し合わせ事項〕 【委員会、全協：共通様式】

令和 4年11月21日

教育民生常任委員会

委員長 川 瀬 孝 代 様

東員町議会 議員 中 村 等

研修期間	令和 4 年 11 月 9 日 (火) ～ 11 月 10 日 (水) 【 2日間】
研修（視察）先	9 日 (水) 南木曾町(妻籠町並み交流センター) 10 日 (木) 箕輪町役場
目的（テーマ等）	南木曾町 ・小学校統廃合に係る跡地利用について ・人口減少対策について（婚活支援） 箕 輪 町 ・地球温暖化対策について
資料添付の有無	有 ・ ☒ 無

※ 研修概要、内容、所感などは、次ページに記入すること。

様式 1【申し合わせ事項】：【委員会、全協：共通様式】

〔議員氏名： 中村 等 〕

研修概要、内容、所感

令和 4 年 11 月 9 日・10 日に教育民生常任委員会委員長を含む 6 名で、南木曾町と箕輪町での委員会研修に参加しました。

初日、午前 8 時 15 分に役場をマイクロバスにて出発し、初日の研修先である長野県木曾郡南木曾町にある妻籠町並み交流センターへ向かいました。

研修は午後 1 時 30 分から 16 時まで妻籠町並み交流センター 1 階大会議室で、南木曾町議会副議長の早川 親利氏の挨拶のあと、教育長の向井 庄司氏から小学校統廃合に係る跡地利用と人口減少対策について（婚活支援）を題材に妻籠町並み交流センターの建設方法と利用の在り方、婚活支援による人口減少対策についての課題・問題点などの説明を受けた。

説明に先立ち南木曾町の木材を使用して建設されたとされる交流センターに併設している体育館を見学しましたが、ほとんどの木材が県有林を使用し、町有林は数%しか利用されておらず国の補助金も過疎地対策補助で補助金がまかなわれたとの事。

婚活支援についても、空き家を活用した移住・定住施策は人口減少への取り組みとして、移住者を呼び込むための仕組みづくりを始めたばかりとのことであった。

しかし、南木曾町は妻籠宿という素晴らしい観光資産をお持ちなので、新型コロナウイルス感染症渦が収まれば観光等が活性化し、今後若者の U ターン、I ターンが望めるのではないかと感じました。

研修 2 日目の 10 日には、箕輪町役場に移動し、午前 10 時 00 分から箕輪町役場庁舎にて地球温暖化対策について住民環境課兼ゼロカーボン推進室長の川合 昭氏の説明により研修を受けました。

川合氏からは住民環境について不法投棄対策と町民の家庭ゴミ分別対策の取り組みの難しさや問題点についての説明を受けました。

地球温暖化対策については、策定された町地球温暖化対策実行計画（区域施策編）は、公共施設や産業団地などを再生可能エネルギーの「促進区域」に設定し、再エネ促進区域を設定したのは全国初という事であった。

町のゼロカーボン推進構想に基づく事業計画が、脱炭素事業を手掛ける自治体向けの国の「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の交付対象に選ばれ、計画のメインは、公共施設に太陽光パネルや蓄電池などを設置し、町役場周辺の公共施設を町で引いた送電線「自営線」で結んで、エネルギーを融通し合うシステムを構築した。

エネルギーを”地産地消”するモデルケースを示すことで、民間業者や家庭に取り組みを広げ、脱炭素化の流れを加速させたい考えで、2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を踏まえ、22 年度

から6ヶ年の事業計画を策定し、総事業費については約23億円。

算定上の交付限度額を約9億2000万円と見込んで、初年度分は約261万円の交付を受け、役場庁舎や学校、保育園など公共施設34カ所に太陽光発電設備を、18カ所に蓄電池を設置したとの事。

公用車は電気自動車（EV）へ順次切り替え、EV約50台態勢を目指す。

こうした設備の導入により、一定の太陽光エネルギー量を確保。大量の電気が必要な町役場や文化センター、情報通信センターなどを自営線で繋ぐ事で、電気の安定供給を目指す。

計画は、町有施設関係では、年間で1,600トンの二酸化炭素削減効果を見込み30年度の温室効果ガス実質排出量を、20年度に比べ60%削減するとの目標を達成できる見通しとの事。

「交付金を起爆剤に、ゼロカーボンに向けた取り組みを、役場や民間企業、民間施設、家庭で進めて行けるようにしたい。」としている。

しかし、持続可能な社会を築くために 持続可能な「低炭素社会」・「循環型社会」・「自然共生社会」を実現するための取組が必要となります。

そのためには日々進歩する社会の中、人々の生活の中に、低炭素・循環型・自然共生社会を実践する必要がある、今後は、得られたデータ分析と、民間企業などへの説明・協力を得て30年度の温室効果ガス実質排出量を、20年度に比べ60%削減する計画との事であるが、いくら補助を受けても町も莫大なコスト負担が発生することと、なによりも民間企業の持続性面に不安が少なく無くこれらの問題に箕輪町が今後どう対応していくのか注視していきたい。